

## 調査研究報告書の活用に関するアンケート結果報告

当調査会は、毎年度、複数の調査研究報告書を作成し、多摩・島しょ地域市町村等に配布するとともに、ホームページ上 (<https://www.tama-100.or.jp>) でも広く公開しています。

各自治体の現場において、どのように報告書をご活用いただいているのか把握するため、4月から5月にかけて多摩・島しょ地域の39市町村を対象としたアンケートを実施しました。

### <多くの市町村にご活用いただいています>

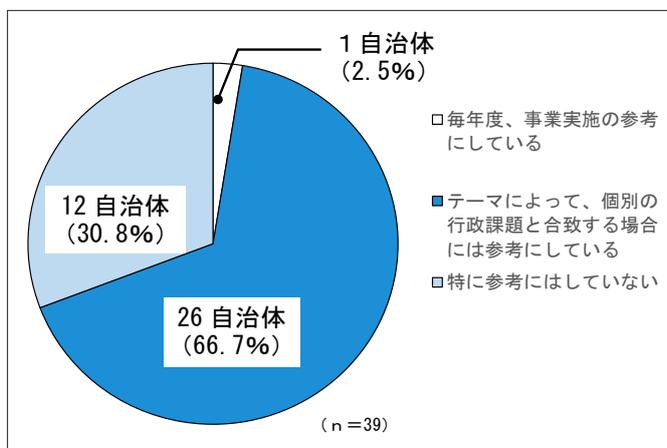
アンケートの結果、27自治体（合計69.2%）から「毎年度、事業の参考に使っている」「調査研究のテーマが市町村の行政課題に合致する場合には参考に使っている」とご回答をいただきました（図参照）。

また、2021年度の市町村事業の実施に当たっては、当調査会が過年度取りまとめた『社会的課題の解決に向けたPFS/SIBの活用に関する調査研究報告書』を制度概要や導入事例を周知する際に参考資料として活用したというご回答をはじめ、他の調査研究結果も事業実施に当たっての参考として活用しているとのご回答をいただいています。

各調査研究では、市町村が事業に取り組まれる際にご参考にしていただけるよう、多摩・

島しょ地域の自治体にアンケートを行い、地域の実態について明らかにするとともに、取組のポイントとなる点を先進自治体や有識者から伺い、取組の方向性をお示しするなど、多くの情報を掲載しています。

調査研究内容は、過年度のものも含めて当調査会ホームページに掲載しています。是非、ご参照いただき、各市町村の取組にご活用いただきたいと存じます。当調査会といたしましても、引き続き調査研究内容の充実に努めてまいります。



## 編集後記

政府の地震調査委員会の発表によれば、今後30年以内に首都直下地震及び南海トラフ地震が70%の確率で発生するとされており、東京都の被害想定では、いずれも多摩・島しょ地域への被害は甚大です。さらに、地球温暖化の影響により、台風も年々巨大化しており、被害規模が増大しています。このように、いつ発生してもおかしくない大規模災害に備え、自治体においては、避難行動計画や避難所機能の整備、避難所運営体制づくりなどの防災対策は急務です。私も、近年では、熊本県南阿蘇村（平成28年4月発生の熊本地震）、愛媛県大洲市（平成30年7月発生の西日本豪雨）、千葉県君津市（令和元年9月の台風15号）に支援要員として赴き、避難所の実態をくまなく見させていただきましたが、殆どの避難所で、自治体の職員が交代で避難所運営にあたり、災害復旧・復興のための業務に人員を割けず苦しんでおられたのを記憶しています。大規模災害では、公助には限度があり、自助・共助が重要です。今回のシンポジウム（P12、P13）が、各自治体において、よりよい避難・避難所運営のあり方を考える上でのヒントになれば幸いです。（T・M）

発行 公益財団法人 東京市町村自治調査会  
〒183-0052 東京都府中市新町2-77-1 東京自治会館4階  
TEL：042-382-0068  
URL：<https://www.tama-100.or.jp>  
責任者 小暮 実

本誌のバックナンバー等をご覧いただけます



再生紙を使用しています